

みよた

長野県御代田町
議会だより

No.123

令和3年
3月定例会
2021

桜満開
浅間山大冠雪
(南小学校)

主な内容

令和3年度 当初予算を可決 … P 2～3

議員になろう …………… P 8

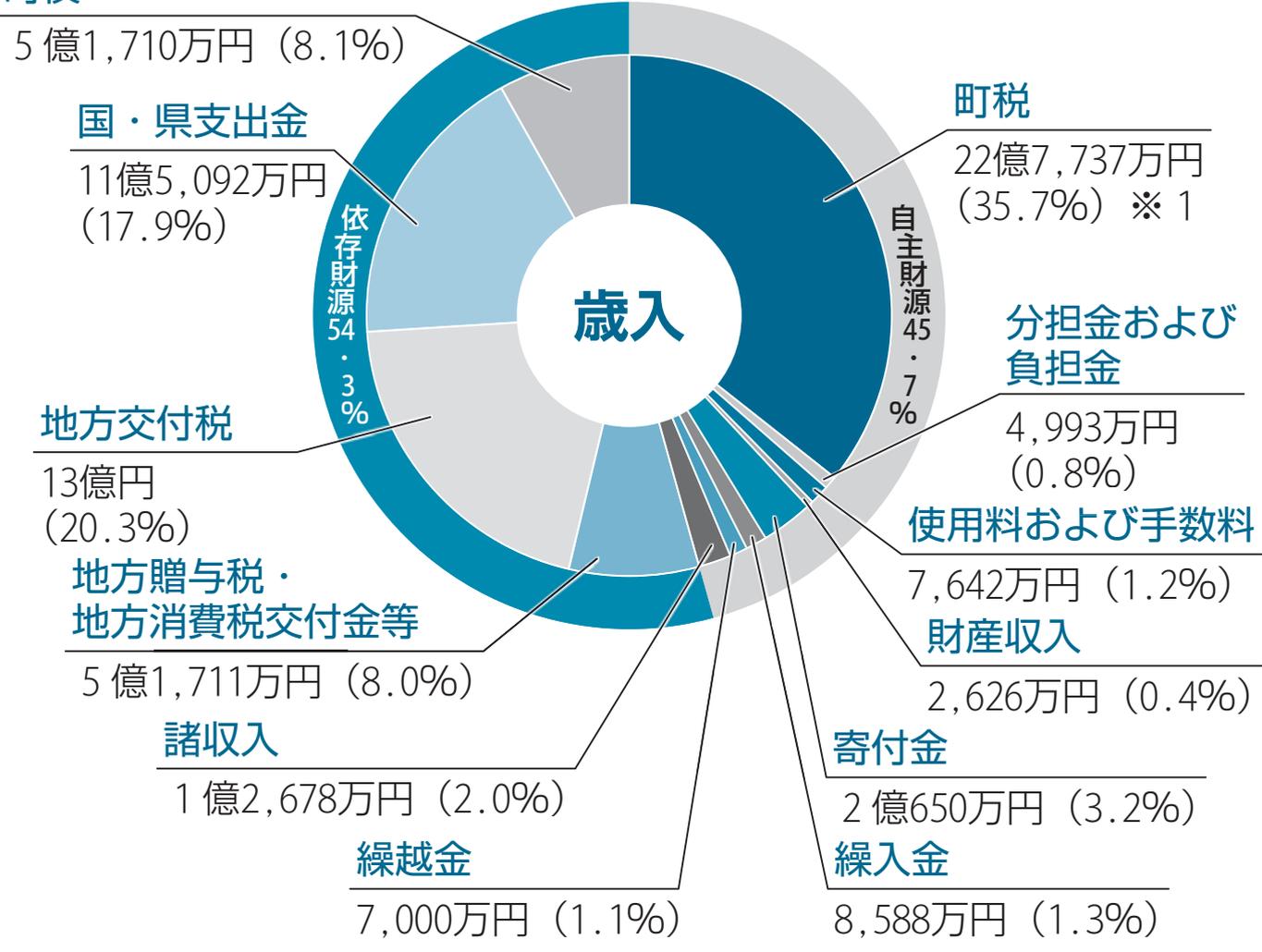
議員が町政を問う …………… P 9～17



令和3年度当初予算 当初予算64億427万円を可決

令和3年度一般会計当初予算は、福祉に係る扶助費や幼児教育・保育事業関係経費の増、新型コロナウイルス経済対策事業であるプレミアム付商品券事業等を実施するため、前年度に比べ3億5,852万円(5.9%)の増となった。

町債



一般会計総額

64億427万円 前年度比 3億5,852万円 5.9%の増

1 議会費

議会の運営
9,023万円(1.4%) ※1
1人当たり 5,700円
〈主な事業〉
議会タブレット導入
309万円



2 総務費

税務・戸籍・企画・総合的な行政経営
10億3,350万円(16.1%)
1人当たり 6万5,200円
〈主な事業〉
急速充電設備工事
2,039万円
しなの鉄道車両
更新事業負担金
1,070万円



3 民生費

高齢者や障がい者、児童福祉
18億6,917万円(29.3%)
1人当たり 11万7,900円
〈主な事業〉
幼児教育・保育事業
5億1,858万円



※1 一般会計全体に占める割合を () で表示しています。

特別会計総額

37億6,854万円

単位：万円

会計名	予算額	
	本年度	対前年度比
御代田財産区	1,258	△0.1%
小沼地区財産管理	294	△4.2%
国民健康保険事業勘定	16億3,434	3.2%
介護保険事業勘定	11億5,387	5.7%
後期高齢者医療	1億8,181	3.9%
住宅新築資金等貸付事業	73	231.8%
公共下水道事業	7億4,188	△5.6%
農業集落排水事業	2,869	△1.9%
個別排水処理施設整備事業	1,170	△6.9%
合計	37億6,854	2.0%



企業会計

単位：万円

		本年度	対前年度比
御代田 小沼水 道事業 会計	収益	収入 1億8,763	0.2%
		支出 1億7,177	△1.0%
	資本	収入 1,274	97.8%
		支出 11,953	51.9%

町民1人当たり※2の歳出 約40.4万円（一般会計）

4 衛生費

健康診断やゴミ処理
4億8,414万円 (7.6%)
 1人当たり 3万500円
 〈主な事業〉
 新型コロナウイルス
 ワクチン接種事業
 8,576万円
 新クリーンセンター整備負担金
 4,773万円



5 農林水産業費

農林業の振興
2億645万円 (3.2%)
 1人当たり 1万3,000円
 〈主な事業〉
 多面的機能支払い
 交付金事業
 976万円



6 商工費

商工業の振興
2億1,984万円 (3.4%)
 1人当たり 13,900円
 〈主な事業〉
 プレミアム付商品券事業
 9,900万円
 工業振興奨励事業
 5,049万円



7 土木費

道路や橋、公園の整備・維持管理
6億5,408万円 (10.2%)
 1人当たり 4万1,300円
 〈主な事業〉
 社会資本整備総合交付金事業
 1億6,151万円



8 消防費

消防・防災
2億8,696万円 (4.5%)
 1人当たり 1万8,100円
 〈主な事業〉
 防災・行政放送チャンネル構築事業
 409万円



9 教育費

学校教育・生涯学習
6億5,249万円 (10.2%)
 1人当たり 4万1,200円
 〈主な事業〉
 小中学校給食費無償化事業
 7,800万円
 文化財収蔵庫建設事業
 3,947万円



10 公債費

町の借金の返済
8億3,402万円 (13.0%)
 1人当たり 5万2,600円



11 その他

災害復旧費など
7,339万円 (1.1%)
 1人当たり4,600円



令和3年 第1回 定例会

3月定例会は3月5日に招集され、17日までの13日間の会期で開催された。
専決処分事項の報告2件、人事案1件、規約案1件、事件案5件、条例案12件、当初予算案11件、補正予算案5件、報告1件、諮問1件で、町側から提出された議案37件を原案どおり承認・可決した。

質 疑

令和3年度予算

Q 環境衛生費・新工
ネルギー導入補助金の
大幅減額の理由は。

A 導入奨励金の対象
設備から、太陽光発電
設備、太陽熱利用設備
を除外したため減額と
なった。

Q イベント企画運営
委託料280万円の内容は。

A ふるさと納税の目
標金額を達成したこと
から、観光戦略の一つ
として、「ふるさと納
税みやたんクエストレ

ベル24クイズ大会「イ
ベントを開催する。

企画・コンサル費、
大会運営に関する委託
費用である。

Q 災害対策費・放送
設備使用料92万円と、
防災行政放送チャンネル
構築工事316万円の詳
細は。

A 有事の際に、緊急
避難情報などが行き渡
るように、情報伝達手
段を多重化する。

西軽井沢ケーブルテ
レビの空きチャンネル
を利用した防災行政放

送チャンネル使用料、
配線工事、放送機器設
置など一式の費用であ
る。

Q 老人福祉費・施設
改修工事895万円の工
内容は。

A 地域福祉センター
お風呂のろ過装置の改
修工事である。

経年劣化により、不
具合もあり、いつ壊れ
てもおかしくない状況
なので、腐食しない耐
久性あるものに入れ替
えをする。

Q 佐久平クリーンセ
ンターの経費の動向と
見直しは。

A 一般廃棄物の運搬

委託料は微増で推移し
ている。処理委託料は
ごみ量の増減にもよる
が、ほぼ現状と横ばい
と見込んでいる。

また、佐久平クリー
ンセンターの整備負担
金は令和4年度3千200



本格稼働の佐久平クリーンセンター

万円、以後16年度まで
約4千700万円から5千
500万円、17年度から21
年度までは3千万円の
見直しである。

Q 災害復旧費982万円
は、令和元年度東日本
台風災害工事と思われ
るが、この繰越事業の
完了の見通しと交付金
対応は。

A 令和2年度施工予
定であったが、業者の
確保や資材の調達が困
難な状況であった。

更に、8月の豪雨災
害対応工事の増加で、
年度内完了が見込めな
くなり次年度に組み替
えて計上した。

令和3年度には早期



初日①



最終日



初日②



9月まで延長のテイクアウト事業

に着手し、全箇所完了する見込みである。交付金については、可能な限り対応努力する。

Q みよたんプレミアム付商品券事業について、委託先と実施内容の詳細は。

A 前回同様に、町商工会に委託する予定である。実施内容については、1冊1万円で総数3万冊発行、プレミアム率は30%である。6月から8月にかけて販売し、年内での使用を予定している。

Q テイクアウト事業はいつまでの予定か。

また、これまでの事業に対しての評価と補助実績は。

A 期間を9月末まで延長して現在の事業を継続する。

経営事業者の皆様から経営支援の一助として喜んでいただいている。補助実績については、1カ月あたり約200万円である。

Q 橋梁修繕事業の内容と整備率は。

A しなの鉄道をまたぐ源平橋と向原橋、濁

川をまたぐ清万橋の3橋である。

整備率は、本年度完了で、町内56橋中47橋の補修が終わり84%になる見込みである。

Q 道路修繕事業の計画線と内容は。

A 道路拡幅計画は、七口線、河原田寺沢線、谷地沢大塚線の3路線で用地取得と合わせて改良工事を進める。舗装修繕工事は、向原区内線、十国馬瀬口線、東台11号線の3路線で、交付金の配分状況を見ながら実施する。また、町道改良舗装



道路拡張予定の河原田寺沢線

工事は、国道清万線、平和台団地内13号線、辰巳畑岩下線、一里塚国道線、清万3号線、塩野区内線の6路線を計画している。

Q 河川維持の浚渫する河川などの内容は。

A 町が管理する河川のうち緊急的に浚渫を要する4河川である。龍神の杜公園北側の久保沢川の仮設道路の設計、草越区十の久保川の現地調査、露切橋付近の滝沢川と豊昇区梨沢地区の梨沢川の浚渫伐採工事を予定している。

人事案件

御代田財産区管理委員会委員の選任

- 上原 春雄氏 (小田井)
- 土屋 延男氏 (児玉)
- 市川 仁吉氏 (荒町)
- 樋田興一郎氏 (栄町)
- 武井 武氏 (上宿)
- 土屋 始氏 (西軽井沢)
- 櫻井 税氏 (栄町)

任期は
令和3年4月1日から令和7年3月31日まで

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

長田 芳子氏 (平和台) 氏
適任という意見を付することに決した
任期は
令和3年7月1日から令和6年6月30日まで

表紙の写真

桜満開 浅間山大冠雪 (南小学校)

平年より2週間も早い桜の開花。長い冬の間、雪化粧しなかった浅間山が、満開に咲き誇る桜に負けじと見事な大冠雪。
この素晴らしい光景は、新型コロナウイルスに苦しみ、平穩無事を祈ることしかできない無力な私たちへの、郷土の自然からの無言の応援のように思われる。

■全会一致の議案など

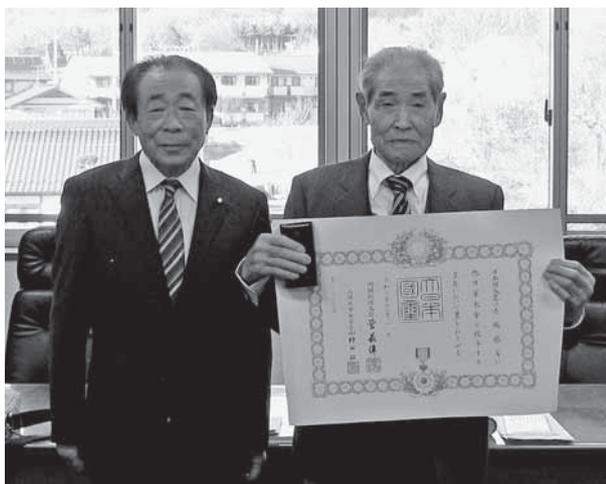
専決処分
専決処分事項の報告について（令和2年度御代田町一般会計補正予算第10号） ⇒新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のための経費を計上するもの。
専決処分事項の報告について（令和2年度御代田町一般会計補正予算第11号） ⇒コロナ禍における飲食店、宿泊業向け経済対策事業費を計上するもの。
条例の改正等
御代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案 ⇒国保税の資産割を引き下げるもの。
御代田町国民健康保険条例の一部を改正する条例案 ⇒新型コロナウイルス感染症についての規定を改めるもの。
御代田町介護保険条例の一部を改正する条例案 ⇒令和3年度から3年間の保険料を定めるもの。（変更なし）
<ul style="list-style-type: none"> ・御代田町指定居宅介護支援等の事業の従業者及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例案 ・御代田町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案 ・御代田町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
⇒対象事業所の感染症対策の強化などについて改正するもの。
御代田町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例を制定する条例案 ⇒地域包括支援センターの基準について法令改正に合わせ制定するもの。
御代田町福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例案 ⇒県の補助対象範囲の拡大等に合わせ改正するもの。
<ul style="list-style-type: none"> ・御代田町公共下水道条例の一部を改正する条例案 ・御代田町農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案 ・御代田町個別排水処理施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例案 ・御代田町営水道条例の一部を改正する条例案
⇒使用料金等の表示を消費税込みに改めるもの。
予算
令和3年度御代田町一般会計・各特別会計補正予算案 ⇒質疑：4～5ページ、委員会審査：18～19ページ
人事
<ul style="list-style-type: none"> ・御代田財産区管理委員会委員の選任について ・人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
⇒5ページ
陳情、意見書
⇒7ページ
その他
佐久広域連合規約の変更について ⇒規約上の広域連合の処理する事務から、と畜場施設及び血液保管所についてを削除するもの。
<ul style="list-style-type: none"> ・御代田町コミュニティセンターの指定管理者の指定（塩野区） ・御代田町地域福祉センターの指定管理者の指定（御代田町社会福祉協議会） ・御代田町農村研修施設の指定管理者の指定（草越区ほか） ・御代田町農家高齢者創作活動施設の指定管理者の指定（馬瀬口区）
⇒各施設の指定管理者を定めるもの。
第5次御代田町長期振興計画基本構想の変更案について ⇒計画後期（令和3年度から7年度まで）の基本構想。
令和3年度御代田町土地開発公社事業計画及び予算の報告について

表彰

高齢者叙勲 旭日単光章
地方自治功労

元町議会議員

古越 敬房氏（馬瀬口）



五味議長 古越敬房氏
（写真撮影のときのみマスクを取って撮影しました）

平成5年から17年までの12年間、議長、副議長などを歴任し、地方自治の発展に多大な貢献をされた功績により、旭日単光章を受章されました。

長野県町村議会議長会表彰

笹沢 武氏
古越 弘氏



笹沢議員 古越議員

町議会議員として15年以上在職し、地方自治の発展に貢献された功績により、長野県町村議会議長会表彰を受けました。

表彰・陳情・意見書

陳情は、こうなりました

陳情名	陳情者	趣旨	委員会意見	担当委員会	本会議結果
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情書	佐久地区労働組合連合会 議長 小林 嘉孝	<ol style="list-style-type: none"> 1 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金1,500円以上をめざすこと。 2 政府は、最低賃金法を全国一律最低賃金制度に改正すること。 3 政府は、最低賃金を引き上げても経営が継続できるように、中小企業への支援策を適切に拡充し、中小企業の経営と労働者の生活といのちを守ること。 	<p>○趣旨採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時給1,500円は現実的に難しい。 ・企業の負担や政府の支援など、バランスをとって政策を進める必要がある。 	町民建設経済	全会一致で趣旨採択

国へ意見書を提出しました

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

〈議員発議 提出者：内堀喜代志、笹沢武、井田理恵〉
北朝鮮による日本人拉致被害者全員を一刻も早く救出し、拉致問題を早期に解決するため、拉致問題などの包括的解決を図るという立場を堅持し、あらゆる機会を逃さず全力で取り組むよう強く求める。
【提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、内閣官房長官（拉致問題担当）】

そうだ！議員になろう

もっと明るい御代田町のために

議員の任期も残すところ4か月となり、今年9月には議員選挙があります。皆様の身近にいる議員の「仕事」の一部を紹介します。

折しも令和2年12月定例会では、選挙費用が公費負担になる条例が制定され、選挙運動がしやすくなるよう環境が整えられました。この機会に議会を知っていただき、できるなら議員として一步を踏み出すきっかけになればと考えています。



望み



心配事



町民と行政の差を埋める議員

町の仕事を理事者だけで仕切ることは不可能です。職員も人口約1万6千人の町民が望んでいることや、困っていることをすべて知っているわけではありません。

議員の役割の一つは、「町民の考えていること」と「行政の考えていること」にあまり差が出ないようにすることです。

町民と行政の差を埋める議員

昨今、議員のなり手不足が広がっています。明るい御代田町をつくりたいという志や意欲が溢れる御代田町議会であるために、やりがいを知っていただく機会になれば嬉しいです。

より良いまちにするための研究や視察などの活動は議会だよりに掲載しています。どうぞご覧ください。

聞いた意見や願いごとを町政に反映するため議会で議論を重ねます。新しい条例を作ったり、事業の導入や見直しの提案をすることは、住民にとって、暮らしやすさを追求することに なります。



議会での議論

議員は町民ですし、同時に多くの町民の代表です。人の話を聞き、願いを町に届けることは重要な役割といえます。

町民の代表です。

議会改革検討委員会からの報告を受け、全議員の総意で

4月19日 議長より町長に特別職報酬等審議会の開催を要請

当町の議員報酬は、平成9年4月の改正で増額されたが、それ以後24年間一度の見直しもなく据え置かれており、全国や県内の同規模自治体の議員報酬から見ても、低いものとなっています。

審議会の開催時期は未定ですが、次期選挙に若年世代の立候補を期待する意味でもこの時期に要請をおこないました。

全国平均報酬額との比較

(単位：円/月)

	現行報酬額	全国平均報酬額	比較
議長	290,000	310,354	-20,354
副議長	220,000	255,367	-35,367
常任委員長	204,000	239,823	-35,823
議員	195,000	234,965	-39,965

全国平均報酬額 第66回町村議会実態調査結果の概要 (令和2年7月1日現在 人口段階区分D：15,000～20,000人)



池田 るみ 議員

問 新型コロナウイルスのワクチン接種の実施計画の策定は。

答 保健福祉課長 実施計画は策定中で、町内の医療機関と協議を重ね、3月中旬には決定していきたい。

問 予約方法やコールセンターの設置は。

答 保健福祉課長 予約方法はQRコードからのウェブ予約と、コールセンターでの電話予約を考えている。

問 国の補助金を活用するなどして、

接種会場へ移動手段が無い方の送迎支援を。

答 保健福祉課長 対象者の確認が難しいという課題も考えられるが、どういった形で支援できるか検討していきたい。



集団接種リハーサル

問 集団接種会場での運営訓練の実施についての考えは。

答 保健福祉課長 エコールみよた

チームオレンジの整備の考えは

支援チームを整備し

共生の地域づくりを進める

問 徘徊ネットワークで認知症など

での事前情報提供者数は。また、登録事業所数は。

答 保健福祉課長 事前情報提供者は21名である。登録団体は御代田駅、小諸郵便局など13事業所であ

のあつもりホールで接種を想定した訓練を実施して、課題を洗い出すなど準備をしていく。

る。

今後も登録団体を増やして、地域ぐるみで早期発見に努める体制強化をしていく。

問 認知症の方など行方不明者の発見、保護へICTを活用した見守りツールの導入を。

答 保健福祉課長 QRコードのシールを活用した身元照会システムは、個人情報を開示することなく

発見につながるもので効果あるシステムと考えている。導入自治体の取組手法など、情報収集をしていく。

問 認知症サポーターの養成者数は。

答 保健福祉課長 平成19年から養成を始め、認知症サポーターは3千234名である。

問 認知症サポーターを中心とした支援者と認知症の方や家族の困り事などの支

援ニーズをつなぐチームオレンジの整備の考えは。

答 保健福祉課長 国では2025年に向け全市町村でチームオレンジの整備を目標としている。町でも支援チームを整備し、共生の地域づくりを進めていく。



中学生の認知症サポーター養成講座

ワクチンの接種会場へ送迎支援を どういった形で支援できるか検討



②



①



徳吉 正博 議員

コロナウイルス感染症対策は 感染症拡大防止を目的に支援



問 新型コロナウイルス感染症対策で町内の医療機関に対し医療材料購入補助支援がされたが、その後の現状は。

答 保健福祉課長 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金は、感染拡大防止を目的に購入する消耗品および備品を対象にした。

問 新型コロナウイルス感染症対策には感染症の疑いのある患者の診察に必要な設備、消耗品および備品を対象に補助した。
問 町民に感染者が確認されている

が、感染者の人数とその後経過は。

答 総務課長 1月19日を最後に28例が確認されている。入退院の詳細、死亡者の情報の詳細は公表されていない。



役場入口の感染対策

町内企業との情報交換は

定期的に懇談会を開催している

問 新型コロナウイルス感染症対策の中、町内企業との交流は図られているか。

答 産業経済課長 町内企業とは年1回懇談会を開催し、

情報交換をしている。ミネベアアミツミとは、毎年春秋の2回、定期的な懇談会をしている。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、懇談会は開催されてい

ない。今後の感染状況をみて懇談会をしたい。

問 企業誘致や創業のための支援策は。

答 産業経済課長 新増設などに係る固定資産税の補助制度を設けている。町内に工場を新設し、雇用した事業者には補助金を交付している。

問 やまゆり工業団地にオフィス施設を造り、IT企業などを誘致する考えは。

答 企画財政課長 やまゆり工業団地内で企業誘致する考えはないが、新たに企業誘致ができる用地確

保については、今後検討していく。

問 新規参入企業などに町はどのように関わっていくのか。

答 町長 (株)アマナは令和4年夏に、御代田写真美術館を開設する。文化観光推進

法に基づき、文化庁が認定し、観光推進拠点として、国から補助金が交付される。準備運営に関わっていきたい。(株)ひらまつ軽井沢御代田の開業に伴い、ふるさと納税の返礼品に食事券や宿泊券が加わることになっている。お客様が長期滞在しても退屈しないように町内のアクティビティを連携したい。

本社機能を御代田町に移転したヤッホーブルーイング社と良好な対話が進んでいる。

ダイナミックな町づくり協議を進めたい。



やまゆり工業団地



小井土哲雄 議員

国保税資産割の見直しは 令和9年度までに廃止する予定



問 過去に国保税資産割に異議ありと一般質問したが、その後の経緯と今後は。

答 保健福祉課長 資産割の医療給付費分2・0ポイント、後期高齢者支援分1・5ポイント、介護納付金分を1・0ポイントの合計4・5ポイント下げ案を国保運営協議会に諮問し妥当であるとの方針をいただき、今後は段階的に資産割を下げ、県の方針にあわせて令和9年度までに廃止する予定である。

問 今後の財政運営の見直しは。

答 保健福祉課長 県への納付金等を推計し財政状況を予想した結果、引き下げの資産割分の国保税減収はあるが、安定的な財政運営が可能である。令和9年度時点で現在ある3億円の基金を少し取り崩すことになる。

問 納付金の今後の推移は。

答 保健福祉課長 県の計画で、医療費水準を二次医療圏でみると、高額な医療費の発生による急激な増加は抑えられ、大幅な増減はなくなると考えられるが、非常に不

透明であり推計が難しい。

問 資産割を下げた分を所得割、均等割、平均割で補っている市町村はあるか。

答 保健福祉課長 資産割を下げた市町村は19あり、10市町村は所得割や均等割平均割の税率を上げているので、税額自体は変わらないか増えている市町村もある。

当町は令和3年度から資産割を下げるが、所得割、均等割、平等割の見直しは実施しない予定である。

問 令和9年度までに廃止予定だが、4年度以降の引き下げは。

答 保健福祉課長 令和4年度以降も医療給付費分、後期高齢者支援分、介護納

付金分で4・5ポイントずつ毎年引き下げ、9年度に廃止する計画である。

国保のしくみ	2
国保に加入する人	3
国保に加入するとき・やめるとき	4
保険証の正しい使い方	6
70歳以上の人の医療	8
国保で受けられる給付	10
医療費が高額になったとき	15
保険料(税)を納めましょう	21
特定健診・特定保健指導	25
柔道整復師の施術を受けるとき	26
はり・きゅう、マッサージの正しい受け方	27
知らないといけないHIV・エイズ	28
医療費を大切に	30
ジェネリック医薬品を利用しましょう!	31

長野県・市町村国民健康保険 令和2年発行

一般質問



茂木 重幸 議員

当町もゼロカーボン宣言を

県の趣旨をふまえ町独自の宣言をしたい



問 御代田町らしい景観を守り、災害を防止するうえで、自然環境保全と宅地開発、太陽光発電設備の設置などとバランスをどうとっていくか。

答 町環境保全条例や太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドラインの関係法令を遵守し、都市環境と自然環境の調和が図れる町づくりを目指したい。

問 森林の施業管理が成されず、伐期も過ぎた樹林になっている。施業のための林道の整備は。

答 町環境保全条例や太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドラインの関係法令を遵守し、都市環境と自然環境の調和が図れる町づくりを目指したい。



自然更新林と林道



皆伐された開発用地

問 産業経済課長 施業の必要性、若返りについては懸念している。林道の拡幅については、国や県の補助事業や新制度の森林管理法において、可能であれば施業道の整備も合わせて対応したい。

答 備も合わせて対応したい。

問 佐久平クリーンセンターを構成している4自治体のうち、当町だけがゼロカーボン宣言をしていない。早く宣言してゴミ

答 産業経済課長のSDGs（持続可能な開発目標）における地球温暖化防止運動の高まりの中、国は昨年気候非常事態宣言

問 の減量化、森林整備に取り組むべきだが。

答 産業経済課長 今後は、町独自の非常事態宣言をしていきたい。

問 町長 私はゼロカーボンについては、非常に強い関心を持っていて。森林対策を含め具体的な施策に結びつけたいと考えている。

答 町長 私はゼロカーボンについては、非常に強い関心を持っていて。森林対策を含め具体的な施策に結びつけたいと考えている。

問 農業就業者の減少、高齢化、農業状況の変化などにより不耕作地が目立っているが、その現況、対策は。

答 産業経済課長 平成28年度から

問 産業経済課長 令和2年度の5年間で、138haから116haに減少している。現在、農業委員会では耕作意欲のある新規就農希望者や農地集積促進のため、農地取得下限面積50aの緩和見直しも進めている。

問 農業振興地域はとも呼べない場所が指定されている。見直しはされるのか。

答 産業経済課長 実情については認識しており、来年度から見直し作業に入る。全体の中で調整を図りながら、総合的に判断し、関係機関と調整しながら進めていきたい。

答 産業経済課長 平成28年度から



荻原 謙一 議員

コンパクトなまちづくりは 立地適正化計画によりインフラ整備に向ける

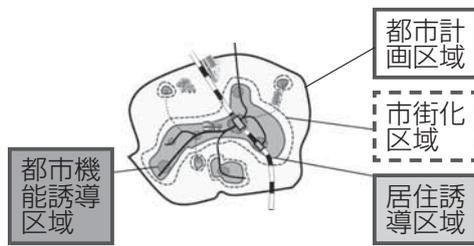


問 立地適正化計画はどのような制度なのか。

答 建設水道課長 高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現すること。財政面や経済面において、持続可能な都市経営を可能にするため、都市全体の構造を見直し、都市計画法を中心とした従来の利用計画に加えて、住居機能や医療、福祉、商業施設などの都市機能を一定の地域に誘導するコンパクトなまちづくりの形成を促進する制度である。

問 コンパクトなまちづくりの町長の考えは。

答 町長 これまでも御代田町の根っこにある考え方だったろうと感じている。町が先人の皆様のおかげをもって、過剰な公共施設を持つことなく、抱えることなくここまで来られたことによって、コストの低い運営が出来ていると言える。将来のまちづくりを見通した部分に投資することにも当然大きな関心を持って、予算を配分していくことが大事だと思う。



立地適正化計画制度のイメージ図

ここからは、立地適正化計画の策定により、今後の長いインフラ整備に向けてしっかりと準備していくことになる。狭い面積の中にも少しずつ機能を高めていく、多機能にしていくことが大事だと思う。

都市計画道路8路線の整備率は

34・4%で県平均と比べても低率

問 都市計画道路の進捗状況は。

答 建設水道課長 町の都市計画道路は、昭和44年5月に、8路線26・01kmが計画決定されている。

問 都市計画道路格付調査業務(見直し作業)の内容は。

答 建設水道課長 計画決定どおりに整備されている延長は8・942km、整備率は34・4%である。

答 すでに整備が完了している「御代田駅大林線」を除く7路線について、長野県の都市計画道路見直し評価フローに準じて、①必要性②実現性③妥当性の評価④代替え路線の有無⑤必要な機能の確保の5項目を路線ごと

に比べ、北側エリアの整備が進んでいない状況にある。

に検証している。

この検証結果から路線ごとに存続、または廃止、代替路線や幅員の変更を検討して、見直し検討(案)を作成している。



御代田駅大林線(整備完了)



井田 理恵 議員

ワクチン接種の周知と安全管理の体制は正しい情報の提供に務める



問 ワクチン接種について、十分な理解へ向けた効果的な周知の方策は。

答 保健福祉課長 ワクチン接種を円滑に進めるには、正しい情報を的確に提供する事が重要だ。

高齢者へ発送する接種券と予診票の他にワクチン接種の効果、回数と、注意が必要な人への接種後の注意事項と副反応についての説明書を同封する。

予約方法や実施場所は決定次第、個別通知する。高齢者から順次に通知し、町の広報、ホームページ、メール

などで周知する。

問 町民の不安解消に向け判断資料となるワクチンについての分かり易い情報の提供は。

答 保健福祉課長 検討し、広く知らせていきたい。

など

問 ワクチン接種後の副反応、アナフィラキシーなどへの安全管理体制は。

答 保健福祉課長 接種後の適切な安全管理は、国の専門機関の構築に合わせ、医療機関と十分な情報共有で体制づくりに努

める。

国の35人学級実現化で町教育委員会の対応は

県へ教育費の確保を要請していく

問 令和3年2月に公立小学校の1学級あたりの上限人数を、35人とする義務教育標準法が40年ぶりに閣議決定された。

答 教育長 少人数学級の効果は大きなが、県へはこれまでの教育費用を教育へ使う事を要請していく。

県は平成14年より県費により同施策を推進し実施しているが町立小中学校の現況は。

答 教育次長 県教育委員会会の基準に基づき1学級35人以

集団接種会場では、看護師が体調観察を行

い、必要な緊急医療物品を適切配置する。重大な副反応や万が一の

救急搬送に向け、消防署と連携し取り組んでいく。

下の編成をしている。

県予算の配置では、音楽や理科専科の教員は国の学級数の基準と合わず町費での配置の現況である。

だ。今後は国の施策となるが、県へはこれまでの教育費用を教育へ使う事を要請していく。

に基



高齢者の集団接種



北小学校の授業風景



内堀喜代志 議員

立地適正化計画で検討する 駅周辺の整備と旧役場跡地の有効利用は



問 御代田駅周辺の整備の基本的な考え方は。

答 建設水道課長 御代田駅を中心にして半径500m圏内には、役場、エコールみよた、龍神の杜公園、中学校など公共施設と金融機関や商工会、栄町商店街、駅前商店街などの商業施設が多くある。

駅前ロータリーの利用状況は、朝夕の送迎時間帯は、大変混雑している。駅前ロータリーの混雑を緩和させる対策が必要になる。また、駅周辺には、旧役場跡地や駅北駐車

場など町が所有する公有地がある。

公的不動産の活用や御代田駅周辺の一体的な整備について、地域の方々と資源の有効活用など、意見を聞きな



送迎時の駅前ロータリー

から立地適正化計画を作成する。

問 スケジュールと財源確保の方策は。

答 建設水道課長 立地適正化計画は令和3年から4年の2年かけて策定する。

財源の確保は、現時点では具体的な検討に至っていないが、事業の実施において、国の補助事業または民間活力による整備など、様々な手法を検討し、安定的な財源確保が

できるよう検討する。

問 御代田駅周辺の整備とあわせて、旧役場跡地の有効利用は。

答 企画財政課長 立地適正化計画の中で旧役場跡地の活用方法も検討する。

事業実施に当たっては、都市再生整備計画やその他の国庫補助事業、また、民間活力の導入などを考える。町の財政に負担がかけられないよう検討を進める。

問 駅周辺の整備、旧役場跡地の有効利用もあわせて、町長の所信表明は。

答 町長 町の骨格を形成する都市計画道路については、必要な道路をしっかりと通すことだと思っている。

特に東原西軽井沢線は、生活の利便性、



旧役場跡地

災害時の避難路、小学校の児童数の平準化といったことも考えられ、複合的な効果をもたらす。

旧役場跡地は、土地の買い方も含めて、いろんな用途に使いにくいという状況がある。ただ、この場所は、まちづくりを進めて行くうえで、とても重要な場所になっていく。短期的にやれることではなく、中長期的に考える。



池田健一郎 議員

第8期介護保険事業計画は

在宅生活支援の強化に取り組む

一般質問



り組む。

問 施設介護と在宅介護の費用面で比べてみると施設介護費は在宅介護費の約2・3倍になる。

答 住み慣れた家を終の棲家と望む事は当然の事である。

問 介護予防事業の強化で在宅介護の増加を図るとあるがどのような事業か。

答 保健福祉課長 第7期の3年間の実績から、認定率は0・2ポイントアップだったので、難しいことではない。

第8期介護保険事業計画では、高齢者の在宅生活支援の強化に取

在宅介護は重要である。

問 家庭介護者に慰労金として9万円支給しているが、一律の支給について町の考えは。

答 保健福祉課長 現金給付と現物給付の二重給付にあたるという考えから、他町村では、廃止や見直しが行われている。今後、事業の適正なあり方を検討していく。

問 認知症サポーターの活動を家庭介護の人と結びつける活動とは。

答 保健福祉課長 チームオレンジを整備する。町には3千43名のサポーターが

外出支援、見守り、声かけ、話し相手など自主的に取り組んでいる。

問 認知症対応型の介護、通所介護の施設はどれくらいあるか。

答 保健福祉課長 認知症対応型共同生活介護の2箇所、合わせて15名で、8期には3床増床して18床の見込みである。

問 フレイル予防の一環として

サロンといった施設で、高齢者、障がい者が集って過ごすことが大切なことだ。町の考えは。

答 保健福祉課長 地域支え合い推進会議の中で、高齢者の居場所づくりの議論を重ねている。地域に様々な資源があり、住民主体の支え合いで地域づくりを進める取り組みを推進する。

保健福祉課長 第8期介護保険事業計画(案) 令和3(2021)年度～令和5(2023)年度



ボディスパイダーによる健幸教室





市村千恵子 議員

自主的PCR検査への補助を 今後の状況をみて検討する



問 自主的PCR検査への補助を。

答 保健福祉課長 自主的なPCR検査数が増えるると行政検査の検査可能数を減少させる可能性があり、現段階では補助の実施は行わない。

今後の状況をみて検討していきたい。

問 感染予防対策で学校、保育園、



自動化が待たれる手洗い水栓

児童館、その他の公共施設の手洗い水栓の自動化の促進の考えは。

答 教育次長 北小53か所、南小90

か所、中学校118か所の合計261か所で、昨年10月に学校側と協議をした経過があるが、感染予防の観点から引き続き検討していきたい。

答 町民課長 やまゆり保育園21か

所、雪窓保育園38か所、東原児童館4か所、大林児童館5か所で、両館のトイレの蛇口は自動化されている。

答 保育園は施設修繕にあわせて検討し、児童館は他の公共施設との調整を図り検討していきたい。

問 社会福祉協議会が窓口となって実施している、緊急小口資金特例貸付と総合支援資金生活支援費の申請状況と周知と連携は。

答 総務課長 不特定多数が利用する公共施設は、順次検討していきたい。

答 保健福祉課長 当町は福祉事務所の設置がないので、相談者の困りごとや生活の状況を聞き、県福

問 「生活保護は権利」であること

答 保健福祉課長 緊急小口資金の申請件数は108件、1千996万円、総合支援資金の申請件数は85件、4千47万円である。役場入口にポスター掲示やホームページやメール配信等で周知し、社協とは、これまで以上に連携、協力して支援に努めている。

問 高校生への通学補助の実施の見通しは。

答 町長 令和4年度から実施できるように教育委員会と準備を進めていきたい。

問 高校生への通学補助の実施の見通しは。

社事務所へつないでいる。ホームページに県のホームページへのリンクを貼って周知し、

民生児童委員の定例会に福祉事務所のケースワーカーを呼んで情報共有を行っている。

高校生への通学補助の実施は

令和4年度から実施に向けて準備を進める



高校生の通学風景

レポーター

(審議内容の一部を掲載しました。)

文化財収蔵庫建設 「エコールみよた」敷地内で検討

総務福祉文教

令和3年度一般会計当初予算

文化財収蔵庫建設費3千947万円の建設場所はどこを予定しているのか。また、展覧を公開する建物なのか。

A 「エコールみよた」の敷地内、もしくは構造予算上難しいということになれば、町有地で検討を進めていく。

収蔵庫の展覧は、収蔵したものは棚に入るので折に触れて公開はしたいと考えている。



収蔵庫建設予定のエコールみよた

A 太陽光発電の売却電気料の収入が前年度と比べると少額になっているが、固定買取価格が以前は24円/kwh

だったものが、10年経つと7円/kwhに下がり、現在は7円/kwhとなっている。

小学校は令和2年1月に、中学校は令和3年1月で10年が経過しており、買取価格がだいぶ落ちている。

タクシー利用助成券は、70歳以上で仕事にも利用できるのか。また、規制はないのか。

A 令和3年度から、利用目的を限定することを廃止するので、仕事での使用も問題なく規制はない。

社会福祉協議会に委託する、相談支援業務委託料500万円の算出根拠は。
A 人件費が38万3千円、事業費72万円、事務費47万7千円である。

令和2年度一般会計補正予算

消防施設用地購入費1千340万円の減額は、用地交渉がまとまらなかったのか。今後は、用地取得の予定はあるのか。

A 町の希望する買取額と地権者の提示する売却希望額に相違があり、購入できないことから減額した。



消防署西側の町有地ポケットパーク

現在、消防署西側にある町有地ポケットパークを駐車場として整備可能か調査している。
今後、各関係機関とも協議検討しながら、早期に駐車場を確保したいと考えている。

令和3年度国保会計当初予算

町の特定検診受診率はどうな状況か。

A 令和元年度は49・2%、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、特定検診や病院の検診を敬遠される方が多く、45%〜46%に下がる見込みである。



委

員

会

農業振興地域整備計画の見直し始まる

町民建設経済

令和3年度一般会計当初予算

農業振興地域整備計画について、目的とスケジュールは。

A 総合見直しは、平成9年からしていない。第5次長期振興計画後期計画でも土地利用の見直しがある。

詳細は企画財政課や都市計画係と連携、調整をしながら農業振興地域の基礎調査を、令和4年度未完了の予定で進める。

立地適正化計画と都市計画基礎調査業務の整合性は。

A 都市計画基礎調査業務は5年ごとに町の人口や産業別就業人口などの現状と将来見通しを調査して、今後の都市計画、町づくりに役立てる基礎資料になる。

立地適正化計画策定の中で、基礎調査業務の数値が令和3年にまとまる。立地適正化計画2年目に計画素案を策定する。

立地適正化計画の委託先と業務概要は。

A 現時点で委託先は未定である。今後の予定は、長野県都市・まちづくり課長を含めた4名のアドバイザーと県と連携して業務を進める。

東原西軽井沢線や駅前整備が中心になると思うが、何年間で考えているか。

A 第一の東原西軽井沢線の整備で12、13年かかる。その後、駅前の整備は15、20年位の期間でみているのが立地適正化計画と考える。

立地適正化計画は都市計画だけでなく、医療、福祉、交通等の事業についても計画に盛り込むことが可能である。長期振興計画に盛り込んであり、おおむね20年先の都市像を想定して計画を作る。



整備が待たれる東原西軽井沢線

令和2年度一般会計補正予算

昨年12月に本格稼働した佐久平クリーンセンターで町の可燃ごみの処理は出来ているのか。

A すべての焼却は出来ない状態である。令和3年度、民間企業で40トン焼却処分する。



佐久平クリーンセンター

社会資本整備総合交付金が5%しか付かなかった理由は。

A 道路修繕工事に対する交付金なので、年々交付率が低下している。国土交通省の重点配分は、歩道や橋梁の整備と考える。歩道を設置しない箇所や舗装修繕等の維持管理は抑えられていると考える。

令和3年度はどのように考えているか。

A 状況は変わらないと思う。通常の道路整備は内示額を算出して、計画的に実施する。

みんなの
声

ちよっくら
～職業体験プロジェクト～
木島 正登さん
(栄町)

2020年7月1日より、『ちよっくら』を始めました。活動内容は、障がいのあるお子さんに仕事を通じて地域の方々とのコミュニケーションを図り、地域で生活していく共生社会を目指すことを目的としたボランティア活動です。

この活動には皆様のご理解とご協力が必要です。障がいのある子どもたちの成長の架け橋となれば良いかと思っています。

昨年度は雪窓保育園延長保育の活動を実施。現在、エコーのみよたの図書館での活動、シンガーソングライターさんとの音楽活動、ツルヤ御代田店での活動を行っています。



パンフレットはエコー、ハートピア、ツルヤなどに置いてあります。

ろしくお願い致します。



ちよこつと
ストレッチ代表
西本 己江子さん
(西軽井沢)

御代田町は、若い世代が増えている珍しい町です。若い人を応援するために、元気な高齢者3800人が出来ることは、週一回以上運動をし、医療費介護費を減らすことです。

コロナ禍の自粛で社会との繋がりが断たれ、外出も運動も儘ならぬ、昨年7月に気軽に集まり運動をする「ちよこつとストレッチ」を週3回、月12回を目標に20人で開始しました。



ちよこつとストレッチ

筋トレを続ければ、フレイルが予防出来、コーチが皆を楽しませやる気にさせてくれるので、友が友を呼

び仲間が170人を超えました。しかし、1回200円なので資金が足りず、大変でしたが、ふるさと納税より支援が受けられ見通しが立ちました。本当に有難いです。

フレイルや認知症を予防し、体を鍛え生き抜き、健康寿命を延ばすためには、長期にわたる運動と支援が必要。会場費と謝礼を予算化して頂けたら、安心して、皆がもっと頑張り、元気を維持するでしょう。

編集後記

3月議会の内容をお知らせする議会だよりは、年度切り替えの事情から発行が翌々月の今頃となります。内容と時期のズレが生じますが改めてご理解をお願い致します。

コロナ禍が1年以上続き、議会では影響を受けた議案も多くありました。数字、事例から示される厳しい実態、感染対策など懸念事項には町民全ての共通課題もあります。

広報広聴委員として皆で編集作業を通し、常に協議の検証と記録に努め理解される発信をしたいと思っています。

井田理恵

広報広聴常任委員会

委員長 荻原 謙一
副委員長 内堀喜代志
委員 市村千恵子
委員 仁科 英一
委員 井田 理恵
委員 池田 なるみ
委員 古越雄一郎
委員 茂木 重幸